

2025 年度核融合科学研究所
スクーリング・ネットワーキング事業

公 募 要 領
(2 次募集)

2 次募集 公募開始：2025 年 10 月 15 日（水）

2 次募集 申請締切：2025 年 11 月 11 日（火）正午

大学共同利用機関法人 自然科学研究機構
核 融 合 科 学 研 究 所

スクーリング・ネットワーキング事業の公募にあたって

令和 7 年 2 月 12 日に開催された文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会核融合科学技術委員会原型炉開発総合戦略タスクフォース（第 38 回）において、先進的核融合開発研究費補助金（以下、「補助金」という。）の「原型炉実現に向けた基盤整備」の一環として、引き続き核融合科学研究所（以下、「NIFS」という。）を中核機関とした大学間連携による総合的な教育システムを構築していくことが示されました。

将来の核融合原型炉計画においては、1,600 人規模の人材が国内で必要となることが予想されています(注)。したがって、必要とされる研究開発体制の構築においては、核融合コミュニティを大きく広げることが重大な課題となります。このため、NIFS では、補助金事業としてスクーリング・ネットワーキング（以下、「SN」という。）事業を実施することによって、総合的な人材育成を展開することとしました。

核融合コミュニティを発展させるためには、参画する人材の拡大と育成の強化を図ることが重要となります。そのためには、他分野の専門家や企業従事者等の新規参入を促進していくとともに、専門性と俯瞰的視座を同時に養うことができる教育プログラムを提供することが必要です。そこで、令和 7 年度においては、Fusion Science School (FSS) によるスクーリングの実施と国内外での人的交流をはかることに加えて、新たに国内外での学生インターンシップも支援することとしました。今回、この FSS、人的交流、学生インターンシップの実施提案を広く募集します。本事業による人材育成の目的に沿った提案の積極的なご応募をお待ちしています。

令和 7 年 6 月

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

核融合科学研究所長 山田 弘司

(注) 第 12 回核融合科学技術委員会，平成 29 年 12 月 18 日配布資料

目 次

1. 公募事業とその目的	3
1.1 Fusion Science School (FSS)	3
1.2 人的交流	3
1.3 学生インターンシップ	4
2. 申請及び選考	5
2.1 概要及び選考スケジュール	5
2.2 FSS の公募要件	5
2.3 人的交流の公募要件	6
2.4 学生インターンシップの公募要件	6
2.5 提出書類及び提出先	7
2.6 評価の観点	7
2.7 審査結果の通知	8
3. 経費の取扱, 報告書等	9
3.1 FSS の事業経費	9
3.2 人的交流及び学生インターンシップの事業経費	9
3.3 その他の注意事項	10
3.4 実施報告書等の提出	10
別紙様式 1 2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業 実施申請書 Fusion Science School (FSS)	12
別紙様式 2 2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業 実施申請書 人的交流	14
別紙様式 3 2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業 実施申請書 学生インターンシップ	15
別紙様式 4 誓約書（人的交流用）	16
別紙様式 5 誓約書（インターンシップ用）	17
別紙様式 6 2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業 実施報告書 Fusion Science School (FSS)	18
別紙様式 7 2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業 実施報告書 人的交流	20
別紙様式 8 2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業 実施報告書 学生インターンシップ	22

1. 公募事業とその目的

本公募では、2025 年度実施予定の提案を募集します。申請カテゴリーは、Fusion Science School (FSS) , 人的交流, 学生インターンシップの 3 つのカテゴリーです。採択の可否は、核融合科学研究所人材育成会議が申請書を審議のうえ、決定します。

1.1 Fusion Science School (FSS)

本事業では、核融合コミュニティに参画する人材を格段に増加させるという目標の実現に向けて、合宿形式のスクーリングとして Fusion Science School (FSS) の実施案を募集します。FSS は、核融合科学に関連するテーマを一つ設定し、それに基づいた、講義、実習・見学、参加者による研究発表、参加者や講師も含めたネットワーキング等によって構成されるスクールです。

テーマの例としては、「材料」、「数値シミュレーション」、「プラズマ計測」のような項目が挙げられます。異なるテーマの FSS を順次開催していくことによって、核融合分野を大きく俯瞰し、全体として総合的な教育システムが構築されることになります。

また、SN 事業の趣旨を踏まえ、特定の大学や機関だけに資するものではなく、全国的に広く人材育成ができる体制であることが望まれます。その点を明確にするために、FSS を計画する際には原則として 3 つ以上の異なる所属の方々からなる実行委員会を構成してください。

なお、FSS の受講対象者としては、核融合に興味を持つ種々の人たちが参加することを想定していますが、核融合コミュニティを大きく発展させる観点から、特に核融合に興味があるがまだ参入していない他分野の、研究者・企業従事者・学生を第一に考えています。上記のコンテンツを通じてこのような参加者にリカレント教育を提供し、核融合分野への新規参入のきっかけを掴んでもらうことによって、コミュニティの拡張を目指します。一方、このリカレント教育は、核融合を学習・研究している研究者や学生にとっても有益な内容となり得るので、核融合分野の研究者や学生たちが同時に参加することも歓迎します。結果として、異分野間や世代間のネットワーキングを生み出す格好の土壌となります。これらのネットワーキングは FSS の大きな利点の一つであり、コミュニティの拡大・発展に大きく寄与するものと考えています。

1.2 人的交流

本事業では、既存の核融合分野の人材のみならず関連する幅広い分野の研究者、企業従事者、学生を対象として、核融合コミュニティを発展させることに資する人的派遣に要する旅費（交通費・滞在費等）を支援します。具体的には、核融合分野の知識や技術の習得、体験型の学習の機会の拡大や専門家とのネットワーキングの深化・拡張等を実施内容とする国内外の核融合関連の機関や研究施設への派遣を想定しています。

なお、核融合コミュニティを大きく発展させる観点から、FSS 等の様々な機会を得て新規参入のきっかけを掴んだ研究者・企業従事者・学生及び核融合コミュニティへの参画を企図する研究者・企業従事者・学生の国内外の核融合関連の機関や研究施設への派遣を優先的に支援します。

一方、核融合分野の人材の育成の強化を図るという観点から、将来の核融合研究者を目指す学生や若手研究者が、設備やスタッフの専門性等において発展的な学習の機会を得て自らの能力向上に資する場合も支援します。また、若手人材の育成を目的としている場合には、中堅以上の核融合分野の研究者や企業従事者が、国内外の核融合関連の機関や、研究施設及び核融合関連企業を訪問する場合も支援の対象としています。

ただし、企業間での派遣・訪問は支援の対象としません。また、学会参加を主目的とした交流計画は対象外とします。現地での実習等に必要な装置使用料を旅費全体の 10% の額を限度として支援します。

なお、NIFS では、別途、日米科学技術協力事業、日韓核融合協力事業等においても、海外への派遣支援を行っています。これらの事業は主として核融合科学の専門家の共同研究を支援する目的で運営されています。これに対し、本事業は人材育成のための事業であり、未分化の若手や、他分野あるいは企業からの新規参

入による核融合コミュニティの拡大を図るものです。このように、両方の事業が総合的に補完し合う体制となっています。

1.3 学生インターンシップ

核融合分野や核融合以外の分野の学生の育成として、学生の国内外の核融合関連の教育機関や企業における研修及びインターンシップに要する旅費（交通費・滞在費等）を支援します。このカテゴリーでは、国内外での研究・教育機関で用意されている研修・インターンシップ等、及び、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意による「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」※で定義されているオープン・カンパニー及びキャリア教育を主眼としています。厳密に定義された企業での「インターンシップ」も対象に含めますが、賃金の支払い等の報酬が出ない研修内容としてください。

対象は学部生、高専4年生以上及び大学院生ですが、特に、学部生及び高専4年生以上を優先します。ただし、海外でのインターンシップについては、研究室に所属する学部生、高専専攻科生、大学院修士課程及び博士課程の学生に限定します。

※ https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku2/20220610-mxt_ope01_01.pdf

2. 申請及び選考

2.1 概要及び選考スケジュール

カテゴリーごとに、別紙様式による実施申請書を下記 2.5 に示す提出先まで電子メールの添付ファイルとして提出してください。本公募は補助金によって実施しています。2026 年 2 月 27 日（金）までに終了する実施案を申請してください。

申請締切後、人材育成会議で書類審査を行います。また、補助金事業の目的に沿った事業を実施していただくために、提案内容について問い合わせをする場合がありますので、予め御了承ください。実施終了後には、別紙様式による実施報告書を提出するものとします。

●2025 年度スケジュール

申請締切	2025 年 11 月 11 日（火）正午必着
審査結果の通知	2025 年 11 月下旬頃
事業実施期間	契約締結日※～2026 年 2 月 27 日（金） ※人的交流・学生インターンシップ:審査結果通知後～2026 年 2 月 27 日（金）
報告書提出	2026 年 3 月 12 日（木）

※ 変更する場合は、申請者へ別途連絡します。

2.2 FSS の公募要件

本カテゴリーでは、上記 1.1 の目的に沿った事業の提案を募集します。予算申請額は 1 事業あたり 300 万円（間接経費 10%を含めることができる）を上限とし、採択は 1 件程度を見込んでいます（提案の状況及び予算等により変動します）。また、NIFS による専属職員の事務サポートを付けることが可能ですので、必要に応じて 2.5 に記載の担当者までご相談ください。なお、他分野研究者や企業従事者を含め、参加者募集は各 FSS で行っていただきますが、NIFS から参加者の募集を行います。募集案内には、応募者がそのスクールの方針を把握できるように、簡単な概要等を記載してください。

（1）応募の注意事項

- ① 実施責任者が実施提案者として応募ください。
- ② 実施責任者は、国内の大学及び公的機関の研究者並びにこれに準ずる職員等とします。ただし、学生は実施責任者としての応募はできません。また、人材育成会議委員その他公募前に公募要領（案）を知り得た者は実施責任者としての応募はできず、実行委員会の構成員となることもできません。
- ③ 実施責任者の所属機関において、常勤事務職員を経理責任者として指定してください。
- ④ 申請には、下記の項目を考慮して作成してください。

【必須項目】

1. 3 つ以上の異なる所属の委員からなる実行委員会を構成すること
2. 国内の核融合分野及び核融合以外の分野の学生・研究者・企業従事者に対して、参加者を広く公募すること
3. 講師には核融合分野の専門家を含むこと
4. 学生の参加者は学部生以上もしくは高専 4 年生以上とすること

【応募において必須ではないが推奨する項目】

1. 1 コマの講義が 1 時間程度となっていること
2. スクールの会期が 3 日～1 週間となっていること
3. 核融合以外の分野の参加者を意識した核融合への導入的講義が用意されていること

4. 講師や参加者間のネットワーキング（交流）に対応する時間が設けられていること
5. スクールテーマが、核融合分野の参加者と核融合以外の分野や企業からの参加者との接点を旨とした課題（例：「炉材料」，「超伝導」，「数値シミュレーション」，「加熱」，「制御」，「データ科学」，「計測」，「安定性」，「流体」，「波動」，「輸送・拡散現象」，「レーザー物理・技術」，「水素」，「高エネルギー粒子」等，もしくは複数の組合せ）に関連したものになっていること

（2）採択後の注意事項

- ① 採択された場合は、実施責任者の所属機関と NIFS との間で業務委託契約書を締結します。また、契約書様式は、NIFS の様式を使用します。
- ② 予算（直接経費・間接経費）は、採択された実施責任者の所属機関に配分（送金）します。
- ③ 参加者募集等の公開文書には、実施するスクールが核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業・Fusion Science School であることを明記してください。

2.3 人的交流の公募要件

本カテゴリーでは、上記 1.2 の目的に沿った国内外への派遣の提案を募集します。交流先は大学等の研究機関に限らず、核融合研究に携わる民間企業でも可能です。

派遣に必要な旅費は NIFS で試算しますので、応募時に予算額を算出する必要はありません。

本カテゴリーの予算額は学生インターンシップと併せて総額 150 万円程度です（間接経費なし）。採択件数は、提案の件数及び派遣先等により決定します。海外派遣の場合は、2026 年 2 月末までに帰国可能なスケジュールで提案してください。

（1）応募の注意事項

- ① 派遣を希望する本人が実施責任者として応募ください。また、装置使用料の支援を希望する場合は、その旨実施申請書の備考欄に記載してください。
- ② 実施責任者は、国内の大学及び公的機関の研究者並びにこれに準ずる職員等並びに企業従事者としします。研究室に所属する学部学生、高専専攻科生、大学院修士課程及び博士課程の学生（国内の日本人を優先するが現在海外にいる日本人留学生及び日本に滞在する外国人留学生も含む）も実施責任者となることができますが、申請時に指導教員又は所属機関内で同等の責任の持てる立場の方（以下、「指導教員等」という。）による誓約書（別紙様式 4）を提出してください。なお、人材育成会議委員その他公募前に公募要領（案）を知り得た者は実施責任者としての応募はできません。

（2）採択後の注意事項

- ① 採択された場合は、NIFS から直接実施責任者（出張者）本人に旅費等を支給します。所属機関への予算配分は行いません。また、間接経費はありません。

2.4 学生インターンシップの公募要件

本カテゴリーでは、上記 1.3 の目的に沿った学生インターンシップへの参加提案を募集します。研修先は大学等の研究機関に限らず、核融合研究に携わる民間企業でも可能です。

派遣に必要な旅費は NIFS で試算しますので、応募時に予算額を算出する必要はありません。

本カテゴリーの予算額は人的交流とあわせて総額 150 万円程度です（間接経費なし）。採択件数は、提案の件数及び派遣先等により決定します。海外での研修の場合は、2026 年 2 月末までに終了するスケジュールで提案してください。

NIFS は実施に要する旅費（交通費・滞在費等）のみを支援します。実施機関や内容については、実施学生の所属機関と実施機関との間で、実施について協議を行っていただき、詳細を合意したのちに本事業に申請してください。特に、実施体制においてトラブルが生じないように留意してください。また、教育機関でのインターンシップにおける単位認定を希望される場合についても、実施学生の所属大学等での認定基準等に従って当事者間で研修期間や内容を決定していただくこととし、本事業では関与しないものとします。

（１）応募の注意事項

- ① 研修を希望する本人が実施責任者として応募ください。
- ② 実施責任者は、国内の大学、大学院、高専 4 年生以上の学生（国内の日本人学生を優先するが現在海外にいる日本人留学生及び日本に滞在する外国人留学生も含む）とします。なお、人材育成会議委員その他公募前に公募要領（案）を知り得た者は実施責任者としての応募はできません。
- ③ インターンシップ派遣責任者を選定してください。インターンシップ派遣責任者は、所属機関の長又は所属先の指導教員等とし、海外インターンシップの場合は必ず指導教員等としてください。申請時にはインターンシップ派遣責任者による誓約書（別紙様式 5）を提出してください。

（２）採択後の注意事項

- ① 採択された場合は、NIFS から直接実施責任者（研修者）本人に旅費等を支給します。所属機関への予算配分は行いません。また、間接経費はありません。

2.5 提出書類及び提出先

実施申請書（別紙様式 1， 2， 3）の提出先は、下記のとおりです。

【提出期限】 2025 年 11 月 11 日（火）正午（日本時間）必着

【提出方法】 メールによる

【お問合せ及び書類提出先】

核融合科学研究所 研究教育改善室 SN 事業担当

〒509-5292 岐阜県土岐市下石町 322-6

E-mail : nifs-SN@nifs.ac.jp

※ 申請書に記載された個人情報、実施責任者の同意のもと、審査に必要な範囲で自然科学研究機構に所属しない者を含む審査員に提供されるとともに、必要に応じて大学・研究機関等に提供する場合があります。審査目的以外に申請書に記載された個人情報が使用されることはありません。

2.6 評価の観点

FSS、人的交流及び学生インターンシップに応募された実施申請書は、それぞれ以下の観点で評価されます。

（１）FSS（別紙様式 1）

- ・核融合コミュニティの拡張にどう寄与するか。
- ・スクールテーマに沿った計画が具体的に示されているか。
- ・必須項目が明示されているか。
- ・推奨項目がどれだけ取り入れられているか。

(2) 人的交流（別紙様式2）

- ・交流目的が明確か。
- ・交流先との交渉を含めた準備が十分なされているか。
- ・目的に沿った具体的な実施内容が示されているか。
- ・交流目的が人材育成に資するものとなっているか。

(3) 学生インターンシップ（別紙様式3）

- ・研修目的が明確か。
- ・研修先との交渉を含めた準備が十分なされているか。
- ・目的に沿った具体的な実施内容が示されているか。
- ・研修内容が人材育成に資するものとなっているか。

2.7 審査結果の通知

審査結果は電子メールで通知します。「nifs.ac.jp」ドメインからのメールを受信可能なメールアドレスを実施申請書に記載してください。採択・不採択に関わらず、通知は2025年11月下旬頃を予定しています。

3. 経費の取扱、報告書等

3.1 FSS の事業経費

FSS 実施に関する経費（直接経費）は、事業の実施に直接的に必要な経費であり、以下の使途に支出することができます。

- ・物品費：消耗品費（資産管理が必要となる物品は不可）
- ・旅 費：実施責任者や参加者等の旅費
- ・人件費、謝金：事業を実施するスタッフ等の人件費、謝金
- ・その他：上記に当てはまらない事業実施に必要な経費
（会場借上費、会場設備費、外部委託費、飲食費（アルコール飲料を除く）等）

- 1) 本事業の予算は補助金で賄われているため、採択された事業の遂行に必要な支出に限り使用できます。
- 2) 費目間の流用は可能ですが、当初計画から直接経費の総額の 50%以上変更する場合には、事前に上記 2.5 に記載の担当者まで御連絡ください。
- 3) 予算の執行は、各所属機関の会計規則等に従ってください。なお、経費を使用する研究者等は、当該事業の実行委員会に所属する者に限ります。
- 4) 契約締結日前に発注された案件については、経費として認めません。
- 5) 物品費及びその他経費について、見積書、発注日が分かる資料、金額を証明できる請求書及び検収日が証明できる納品書、銀行振込受領書等の支払を証明する資料が証拠書類として必要です。
- 6) 契約期間終了間際に納品がされるような経費の執行は認めません。特に、HDD 等、汎用性の高い物品が納入される事例については、予算消化のための執行と見られますので、厳に避けるようお願いいたします。
- 7) 旅費について、出張命令書、出張報告書、経路と目的及び支払金額を証明できる資料が証拠書類として必要です。また、航空機を利用した旅費がある場合は、航空券の領収書を添付してください。
※ 旅費の必要書類については、下記「3.2 人的交流及び学生インターンシップの事業経費」も参照ください。
- 8) 旅費について、採択された事業以外の業務と併せて旅行した場合には、採択された事業のために執行されたと認められる経費のみを、当該事業の経費としてください。また、NIFS 職員が参加した場合の旅費は本経費から支給できません。該当事者がいる場合は、上記 2.5 に記載の担当者まで御連絡ください。
※ 採択された事業のために執行されたと認められない経費の例
 - ・当該事業を実施した翌日に、別業務を行う場合の当該事業実施後の交通費、宿泊費等
 - ・当該事業と別業務を同一の日に行った場合の日当全額（折半してください）
- 9) 人件費について、当該課題の業務に専従したことを証明する書類等が必要になります。業務日誌等を準備してください。
- 10) 講師等謝金を支出する場合は、所属機関の定める謝金単価を使用してください。証憑書類に単価表を添付してください。
- 11) 補助金事業として負担できない費目を支出した場合には、実施責任者に負担していただくことになりますので、御注意ください。

- ・その他、経費について不明な点がある場合は、上記 2.5 に記載の担当者までお問い合わせください。

3.2 人的交流及び学生インターンシップの事業経費

人的交流及び学生インターンシップの予算は、旅費等に使用できます。

予算は、実施責任者（出張者）の所属機関へは配分せず、自然科学研究機構の旅費規程に従って計算した旅費等を、NIFS から出張者本人に原則出張後に支給します。

- ・支給できる経費：航空券代（旅行代理店の取扱手数料を含む）、電車代、日当、宿泊料、現地装置使用料（経費総額の10%以下）、ビザ（ESTA、ETA等）申請費用等
- ・支給できない経費：レンタカー代、タクシー代、学会等の参加に必要な経費

1) 派遣時に必要となる書類は下記のとおりです。各書類の様式は、派遣前にNIFSから案内します。

■ 出張者の所属機関事務局による提出書類

派遣前 出張者の所属機関長による派遣同意書

■ 出張者による提出書類（※は、航空機を利用する場合のみ）

派遣前 日程表、承諾書、航空運賃見積書※、フライトスケジュール※、誓約書（学生のみ）

派遣後 航空運賃領収書※、航空券の半券※（原本郵送）、公共交通機関の領収書等（市をまたぐ移動があった場合のみ）、実施報告書

2) 海外へのお出張者には、NIFSで費用負担のうえ海外旅行保険に加入することができます。

3) 出張者の所属機関における事務手続は、別途御自身で行ってください。

4) 航空券はエコノミー正規割引運賃にてご手配ください。それ以外のクラス（プレミアムエコノミー等）については、原則不可です。

5) 派遣時に、派遣依頼もしくは兼業依頼が必要な場合は、上記2.5の問合せ先へお申し出ください。

・その他、経費について不明な点がある場合は、上記2.5に記載の担当者までお問い合わせください。

3.3 その他の注意事項

本事業に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は、事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に加入していることを前提とします。

また、外国為替及び外国貿易法の定義及び財務省の『外国為替法令の解釈及び運用について』で規定されている「非居住者」が本事業に参加する場合は、国内の受入れ大学等所属機関において該非判定がなされている必要があります。非居住者及び特定類型該当者に対するNIFSからの技術提供がある場合は、NIFSで改めて判断します。御了承の上、必要な情報の提供に御協力ください。

本事業を通じて得られた成果に基づいて作成された論文等を学会誌等に掲載もしくは公表する場合は、核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業による研究であることを明記してください。論文等が学会誌等に掲載された場合は上記2.5に記載の担当者へ提出してください。

<記載例>

（和文）

本研究は、2025年度核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業の助成を得て実施された。

（英文）

This work was supported by 2025 NIFS Schooling・Networking Activity.

3.4 実施報告書等の提出

実施責任者は、下記の報告書を2026年3月12日（木）までに必ず提出してください。

1) 実施報告書（別紙様式6，7，8。NIFSホームページにて公開します。）

2) 経費の使途をまとめた収支報告書 (FSS 事業のみ)

様式等については、経理責任者に対し NIFS から別途通知します。収支報告書と併せて支払伝票等の証憑書類も提出してください。

3) FSS 実施の場合には、以下の資料も提出してください。

・参加者リスト (氏名, 所属, 職名・学年, メールアドレス)

本リストは個人情報として核融合科学研究所が適切に管理して、今後の事業案内の送付、事業に関するアンケート調査、及び個人が特定できない統計作業のみに利用し、それ以外には利用いたしません。この点を承諾された方のみ記載してください。

・講義に使用されたスライド等の資料

NIFS ホームページにて公開しますので、公開不可の箇所はあらかじめ講師に削除してもらってください。

・開催中のスクール風景の写真数枚

政府関係資料、NIFS の実績報告書、NIFS ホームページ等利用しますので、公開される可能性があることを参加者に了承してもらってください。また、撮影の際には、公開しても問題ないアングル (個人が特定できないような向き) で撮影いただくなどの配慮をお願いいたします。

2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業
実施申請書

Fusion Science School (FSS)			
実施責任者	所属機関・部局：	職名：	氏名：
実施責任者連絡先	電話：	E-mail：	
スクールテーマ			
参加者人数規模	参加者：約〇人（うち、学生〇人） 講師：約〇人 想定される人数内訳：核融合分野〇人，他分野・企業従事者等〇人		
スクール実施の目的等 （行は適宜増やしてください）	1. スクール実施の目的 2. 他分野及び産業界からの参加者の獲得方法もしくは方針 3. スクールの計画概要		
開催時期	(例) 〇〇年〇〇月ごろ / 〇月〇日—〇月〇日		
開催期間	(例) 〇〇日間		
開催場所	(例) 〇〇県〇〇市 〇〇会議場（未定の場合は候補地でも可）		
検討しているスクール内容(該当するものにチェック)	☐ 講義(1回約〇時間，約〇〇回) ☐ 実習（概略： ） ☐ 研究発表（口頭／ポスター） ☐ 施設見学（場所： ） ☐ ネットワーキング ☐ 懇親会 ☐ その他（ ）		
外部業者への委託(推奨)	☐ 有（概要： ） / ☐ 無		

※ 次頁に続きます。

直接経費内訳 (単位：千円)	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	合計 (a)
間接経費を直接経費(a)の10%計上することができます。 ※ 直接経費・間接経費合わせて5,000千円以内	※ 間接経費の計上を ☐ 希望する / ☐ 希望しない (積算内訳) ・物品費：(例) 消耗品費 ○円 ・旅費：(例) NIFS→東京 1泊2日 35,000円 ・人件費・謝金：(例) 派遣費用 ○日間 ○円, 講師謝金 ○日 ○円 ・その他：(例) 会場借上費 ○円, 外部委託費 ○円				
実行委員会構成 (原則として3か所以上の異なる所属機関の委員で構成)					
	氏名	所属機関・部局	職名・学年	メールアドレス	
実行委員長 (実施責任者)				(Tel)	
経理責任者 (実行委員長と同機関の事務職員)				(Tel)	
実行委員 (人数に応じて行数を増やしてください)					
備考					

2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業
実施申請書

[illegible]

2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業
実施申請書

[illegible]

※ 学生が人的交流に応募する場合に、指導教員等が作成

年 月 日

誓 約 書

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構核融合科学研究所長 殿

<指導教員等>

所属

職名

氏名（署名）

核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業に採択された際、下記の者が公募要領に基づき、本事業に参画することを承諾します。

また、下記の者に対する指導については、私の責任において対応することを誓約します。

記

所属機関・部局：

氏名：

上記の者に対する類型該当の確認（いずれかにチェック）：

- ☐ 契約に基づき、外国政府・大学等の支配下にある。
(例：外国機関と雇用契約を結んでいる。)
- ☐ 経済的利益に基づき、外国政府等の実質的な支配下にある。
(例：外国政府から奨学金を受けている。)
- ☐ 上記のいずれにも該当しない。

以 上

※ 学生が応募する場合は、指導教員等の署名入りの本誓約書をPDFで提出してください。
原本の郵送は不要です。

※インターンシップ派遣責任者が作成

年 月 日

誓 約 書

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構核融合科学研究所長 殿

＜インターンシップ派遣責任者＞

所属

職名

氏名（署名）

核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業に採択された際、下記の者が公募要領に基づき、本事業に参画することを承諾します。

また、下記の者に対する指導については、私の責任において対応することを誓約します。

記

所属機関・部局：

氏名：

上記の者に対する類型該当の確認（いずれかにチェック）：

- ☐ 契約に基づき、外国政府・大学等の支配下にある。
（例：外国機関と雇用契約を結んでいる。）
- ☐ 経済的利益に基づき、外国政府等の実質的な支配下にある。
（例：外国政府から奨学金を受けている。）
- ☐ 上記のいずれにも該当しない。

以 上

※インターンシップ派遣責任者の署名（指導教員等の場合は必須）又は公印入りの本誓約書をPDFで提出してください。

原本の郵送は不要です。

2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業
実施報告書

Fusion Science School (FSS)					
実施責任者	所属機関・部局：		職名：	氏名：	
実施責任者連絡先	電話：		E-mail：		
スクールテーマ					
開催時期	○年○月○日―○年○月○日				
開催期間	○○日間				
開催場所	○○県○○市 ○○会議場				
参加人数	参加者：○人（うち、学生○人） 講師：○人 人数内訳：核融合分野○人、他分野・企業従事者等○人 ※ <u>スクール参加者リストを添付すること。</u> 氏名、所属、職種・職位・学年、メールアドレス等を含むこと。				
執行内訳 (単位：千円)	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	合計
	※ 収支報告書は、別途通知する様式にて証憑書類とともに提出すること。				
実行委員会構成（原則として3か所以上の異なる所属機関の委員で構成）					
	氏名	所属機関・部局	職名・学年	メールアドレス	
実行委員長 (実施責任者)				(Tel)	
経理責任者 (実行委員長と同機関の事務職員)				(Tel)	
実行委員 (人数に応じて行数を増やしてください)					

※ 次頁に続きます。

スクールの実施内容及び得られた成果等 ※ スクールプログラムを別紙で添付すること。	1. 本事業によって得られた成果のうち特筆すべき事項 2. その成果が核融合分野の人材育成に果たした（果たすと期待される）事項 3. 今後改善すべき点について参考となる事項
備考	

2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業
実施報告書

[illegible]

※ 次頁に続きます。

	5. 本年度に引き続き次年度も同じ目的（あるいはそれに準ずる目的）で派遣を計画している場合、本年度の派遣と異なる点及びその理由 6. 交流の概要，特に重要な課題などについて
備考	

2025 年度 核融合科学研究所スクーリング・ネットワーキング事業
実施報告書

学生インターンシップ			
実施責任者	所属機関・部局：	学部学科等名・ 学年：	氏名：
実施責任者連絡先	電話：	E-mail：	
インターンシップ 派遣責任者	所属機関・部局：	職名及び本人との 関係：	氏名：
研修期間	年 月 日 ～ 年 月 日（○日間）		
研修先機関及び 受入責任者	機関等名： 受入責任者名： E-mail：		
得られた成果等 （行数は適宜増や してください）	1. 本事業によって得られた成果のうち特筆すべき事項 2. その成果が核融合分野の人材育成に果たした（果たすと期待される）事項 3. 研修先研究者（グループ）の熱意，態度，研究レベル等に関して参考となる事項 4. 今後改善すべき点について参考となる事項		

※ 次頁に続きます。

